

令和元年度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和元年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2 令和元年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3 令和元年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4 令和元年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5 令和元年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	141
(2) 収益費用明細書	142
(3) 固定資産明細書	148
(4) 企業債明細書	150
7 令和元年度横浜市工業用水道事業報告書	153

1 令和元年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道 事業収益	円 3,134,933,000	円 0	円 0	円 3,134,933,000
第1項 営業収益	2,887,438,000	0	0	2,887,438,000
第2項 営業外収益	247,495,000	0	0	247,495,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額	小 計
第1款 工業用水道 事業費用	円 2,544,127,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,544,127,000
第1項 営業費用	2,399,126,000	0	0	0	0	2,399,126,000
第2項 営業外費用	128,001,000	0	0	0	0	128,001,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
3,053,426,189	△	81,506,811	(うち、消費税及び地方消費税相当額 234,563,682円)
2,838,655,673	△	48,782,327	
214,770,516	△	32,724,484	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税相当額 94,651,195円)
0	2,544,127,000	2,178,120,377	0	366,006,623	
0	2,399,126,000	2,131,472,674	0	267,653,326	
0	128,001,000	46,647,703	0	81,353,297	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業資本的収入	395,500,000	0	395,500,000	33,700,000
第1項 企業債	213,000,000	0	213,000,000	27,000,000
第2項 国庫補助金	112,500,000	0	112,500,000	6,700,000
第3項 工事負担金	70,000,000	0	70,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,495,876,000	0	0	0	2,495,876,000	492,302,000
第1項 建設改良費	2,233,186,000	0	0	0	2,233,186,000	492,302,000
第2項 企業債償還金	257,690,000	0	0	0	257,690,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,887,788,626円は、過年度分損益勘定留保資金458,602,000円、255,000,000円で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	429,200,000	373,603,041	△ 55,596,959	翌年度繰越額 企業債 22,000,000円 国庫補助金 27,000,000円 計 49,000,000円 (うち、消費税及び地方消費税相当額 3,521,557円)
0	240,000,000	218,000,000	△ 22,000,000	
0	119,200,000	95,200,000	△ 24,000,000	
0	70,000,000	60,403,041	△ 9,596,959	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,988,178,000	2,261,391,667	307,446,000	0	307,446,000	419,340,333	(うち、消費税及び地方消費税相当額 143,509,010円)
0	2,725,488,000	2,004,602,572	307,446,000	0	307,446,000	413,439,428	
0	257,690,000	256,789,095	0	0	0	900,905	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

当年度分損益勘定留保資金等533,991,357円、建設改良積立金取崩額640,195,269円及び減債積立金取崩額

2 令和元年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	2,604,422,163			
	(2) その他営業収益	<u>654,578</u>		2,605,076,741	
2	営業費用				
	(1) 原水費	611,915,466			
	(2) 浄水費	229,202,332			
	(3) 送配水費	180,118,586			
	(4) 総係費	166,740,808			
	(5) 減価償却費	782,142,274			
	(6) 資産減耗費	<u>66,708,129</u>		<u>2,036,827,595</u>	
	営業利益				568,249,146
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	714,219			
	(2) 一般会計補助金	928,000			
	(3) 長期前受金戻入	195,042,737			
	(4) 雑収益	<u>17,100,810</u>		213,785,766	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,586,454			
	(2) 雑支出	<u>87,182</u>		<u>46,673,636</u>	<u>167,112,130</u>
	経常利益				735,361,276
	当年度純利益				735,361,276
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金 変動額				<u>895,195,269</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>1,630,556,545</u></u>

3 令和元年度横浜市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	11,548,938,100	113,271,161	26,855,697	140,126,858
前年度処分額	650,832,102	0	0	0
議会の議決による処分額	650,832,102	0	0	0
資本金への組入	650,832,102	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	12,199,770,202	113,271,161	26,855,697	140,126,858
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	12,199,770,202	113,271,161	26,855,697	140,126,858

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
利	益	剰	余 金	
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
255,000,000	3,273,730,729	1,517,329,611	5,046,060,340	16,735,125,298
254,000,000	612,497,509	△ 1,517,329,611	△ 650,832,102	0
254,000,000	612,497,509	△ 1,517,329,611	△ 650,832,102	0
0	0	△ 650,832,102	△ 650,832,102	0
0	612,497,509	△ 612,497,509	0	0
254,000,000	0	△ 254,000,000	0	0
509,000,000	3,886,228,238	(繰越利益剰余金) 0	4,395,228,238	16,735,125,298
△ 255,000,000	△ 640,195,269	1,630,556,545	735,361,276	735,361,276
△ 255,000,000	0	255,000,000	0	0
0	△ 640,195,269	640,195,269	0	0
0	0	735,361,276	735,361,276	735,361,276
254,000,000	3,246,032,969	(当年度未処分利益剰余金) 1,630,556,545	5,130,589,514	17,470,486,574

4 令和元年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 未 残 高	12,199,770,202	140,126,858	1,630,556,545
議会の議決による処分数額	895,195,269	0	△ 1,630,556,545
資本金への組入	895,195,269	0	△ 895,195,269
建設改良積立金の積立	0	0	△ 490,361,276
減債積立金の積立	0	0	△ 245,000,000
処 分 後 残 高	13,094,965,471	140,126,858	(繰越利益剰余金) 0

5 令和元年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土地	932,313,132	
	イ 建物	1,262,158,436	
	減価償却累計額	△ 939,992,164	322,166,272
	ウ 構築物	33,820,006,844	
	減価償却累計額	△ 17,546,571,538	16,273,435,306
	エ 機械及び装置	4,560,513,275	
	減価償却累計額	△ 3,480,247,487	1,080,265,788
	オ 車両運搬具	11,179,858	
	減価償却累計額	△ 5,198,096	5,981,762
	カ 工具、器具及び備品	23,753,492	
	減価償却累計額	△ 20,920,172	2,833,320
	キ 建設仮勘定	1,585,688,113	
	有形固定資産合計		20,202,683,693
	(2) 無形固定資産		
	ア 地上権	34,798	
	イ 施設利用権	18,244,887	
	無形固定資産合計		18,279,685
	(3) 投資その他の資産		
	ア 出資金	1,045,000	
	投資その他の資産合計		1,045,000
	固定資産合計		20,222,008,378
2	流動資産		
	(1) 現金・預金	5,026,947,089	
	(2) 未収金	557,479,980	
	(3) 前払費用	288,120	
	(4) 前払金	40,000,000	
	(5) 未収収益	425,204	
	流動資産合計		5,625,140,393
	資産合計		25,847,148,771

負 債 の 部

3	固 定 負 債					
	(1) 企 業 債					
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		2,456,681,264			
	企業債合計				2,456,681,264	
	(2) 引 当 金					
	ア 退職給付引当金		279,587,683			
	引当金合計				279,587,683	
	固定負債合計					2,736,268,947
4	流 動 負 債					
	(1) 企 業 債					
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		261,861,000			
	企業債合計				261,861,000	
	(2) 未 払 金				1,079,896,397	
	(3) 前 受 金				171,130	
	(4) 前 受 収 益				1,472,124	
	(5) 預 り 金				30,360,847	
	(6) 引 当 金					
	ア 賞与引当金		19,399,650			
	引当金合計				19,399,650	
	流動負債合計					1,393,161,148
5	繰 延 収 益					
	(1) 長 期 前 受 金					
	ア 国庫県補助金	3,694,204,222				
	収益化累計額	△ 2,182,181,515		1,512,022,707		
	イ 工事負担金	5,708,570,947				
	収益化累計額	△ 3,071,850,818		2,636,720,129		
	ウ 受贈財産評価額	204,473,625				
	収益化累計額	△ 105,984,359		98,489,266		
	長期前受金合計				4,247,232,102	
	繰延収益合計					4,247,232,102
	負債合計					8,376,662,197

資 本 の 部

6	資 本 金		12,199,770,202
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,271,161	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>26,855,697</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		140,126,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	254,000,000	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,246,032,969	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,630,556,545</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,130,589,514</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,270,716,372</u>
	資 本 合 計		<u>17,470,486,574</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>25,847,148,771</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	735,361,276
減価償却費	782,142,274
固定資産除却費	66,708,129
長期前受金戻入額	△ 195,042,737
過年度損益修正	△ 1,529,070
受取利息	△ 714,219
支払利息	46,586,454
未収金の減少額	95,244,210
未払金の増加額	15,068,666
前払金の減少額	29,973,500
前受金の減少額	△ 1,129,864
前受収益の増加額	171,130
預り金の増加額	53,970
引当金の増加額	603,400
小 計	1,573,497,119
利息の受取額	659,973
利息の支払額	△ 46,586,454
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,570,638

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,535,235,720
国庫補助金等による収入	108,062,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,173,703

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	218,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,789,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,789,095

資金増加額	61,607,840
資金期首残高	4,965,339,249
資金期末残高	5,026,947,089

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,818,862,507	
営 業 収 益			2,605,076,741	
	給 水 収 益		2,604,422,163	
		水 道 料 金	2,604,422,163	
	そ の 他 営 業 収 益		654,578	
		手 数 料	70,600	
		雑 収 益	583,978	
営 業 外 収 益			213,785,766	
	受 取 利 息		714,219	
		預 金 利 息	714,219	
	一 般 会 計 補 助 金		928,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		195,042,737	
		国 庫 県 補 助 金	63,318,239	
		工 事 負 担 金	127,114,951	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,609,547	
	雑 収 益		17,100,810	
		そ の 他 雑 収 益	17,100,810	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,083,501,231	
営 業 費 用			2,036,827,595	
	原 水 費		611,915,466	
		(相模湖系統原水費)	235,055,645	
		負 担 金	235,055,645	
		〔馬入川系統〕 〔原水費〕	376,859,821	

款 項	目	節	金 額	備 考
		交 付 金	10,282,500	
		負 担 金	366,577,321	
	浄 水 費		229,202,332	
		(相模湖系統浄水費)	55,658,994	
		給 料	4,431,600	
		手 当	3,985,914	
		法 定 福 利 費	1,717,041	
		被 服 費	6,364	
		備 消 耗 品 費	28,500	
		光 熱 水 費	625,824	
		通 信 費	104,571	
		委 託 料	2,029,980	
		修 繕 費	6,920,500	
		負 担 金	35,808,700	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	37,458,721	
		給 料	4,554,000	
		手 当	3,083,702	
		法 定 福 利 費	1,525,766	
		被 服 費	6,364	
		負 担 金	28,288,889	
		(馬入川系統浄水費)	60,821,741	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	59,305,341	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	75,262,876	
		負 担 金	75,262,876	
	送 配 水 費		180,118,586	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	62,333,504	
		給 料	17,835,080	
		手 当	13,223,415	
		法 定 福 利 費	6,160,726	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	50,364	
			燃料費	134,444	
			光熱水費	514,833	
			通信費	36,060	
			委託料	2,156,716	
			賃借料	580,068	
			修繕費	193,850	
			材料費	5,472	
			自動車保険料	47,540	
			負担金	21,380,136	
			自動車重量税	14,800	
			〔馬入川系統〕 〔送配水費〕	72,780,223	
			給料	15,418,984	
			手当	11,373,024	
			法定福利費	5,339,428	
			被服費	50,364	
			燃料費	159,980	
			光熱水費	480,238	
			委託料	1,442,456	
			手数料	60,600	
			賃借料	3,215,369	
			修繕費	16,167,540	
			自動車保険料	124,420	
			負担金	18,892,420	
			自動車重量税	55,400	
			(電算管理費)	45,004,859	
			給料	2,398,160	
			手当	2,177,686	
			法定福利費	938,209	
			被服費	6,364	

款 項	目	節	金 額	備 考
		燃 料 費	126,476	
		通 信 費	7,538,465	
		賃 借 料	11,600	
		修 繕 費	118,590	
		自 動 車 保 險 料	23,770	
		負 担 金	31,660,539	
		自 動 車 重 量 稅	5,000	
	總 係 費		166,740,808	
		給 料	52,958,800	
		手 当	41,565,576	
		賃 金	1,353,505	
		法 定 福 利 費	19,258,685	
		旅 費	324,895	
		被 服 費	256,100	
		備 消 耗 品 費	787,261	
		燃 料 費	57,816	
		印 刷 製 本 費	399,300	
		通 信 費	162,037	
		委 託 料	118,443	
		手 数 料	39,746	
		賃 借 料	209,167	
		修 繕 費	225,010	
		材 料 費	9,198	
		研 修 費	113,909	
		食 糧 費	4,445	
		厚 生 費	359,701	
		火 災 損 害 保 險 料	289,592	
		自 動 車 保 險 料	31,110	
		負 担 金	32,890,692	
		自 動 車 重 量 稅	34,200	

款 項	目	節	金 額	備 考
		児 童 手 当	1,075,000	
		退 職 給 付 費	14,203,152	
		雑 費	13,468	
	減 価 償 却 費		782,142,274	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 減 価 償 却 費	339,109,983	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	339,100,083	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,900	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 減 価 償 却 費	443,032,291	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	440,497,123	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,535,168	
	資 産 減 耗 費		66,708,129	
		固 定 資 産 除 却 費	66,708,129	
営 業 外 費 用			46,673,636	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		46,586,454	
		企 業 債 利 息	46,525,288	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	61,166	
	雑 支 出		87,182	
		そ の 他 雑 支 出	87,182	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	796,826,009	135,487,123	0	932,313,132
建 物	1,276,505,112	652,266	14,998,942	1,262,158,436
構 築 物	32,742,215,405	1,189,438,060	111,646,621	33,820,006,844
機 械 及 び 装 置	4,506,459,660	177,476,972	123,423,357	4,560,513,275
車 両 運 搬 具	8,776,968	5,232,460	2,829,570	11,179,858
工 具、器 具 及 び 備 品	23,323,731	576,250	146,489	23,753,492
建 設 仮 勘 定	1,280,026,450	1,861,093,562	1,555,431,899	1,585,688,113
計	40,634,133,335	3,369,956,693	1,808,476,878	42,195,613,150

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地 上 権	43,497	0	0
施 設 利 用 権	20,745,056	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	36,200	0	0
計	20,824,753	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	932,313,132	
21,411,866	10,027,428	939,992,164	322,166,272	
609,221,438	62,136,792	17,546,571,538	16,273,435,306	
148,388,165	113,899,538	3,480,247,487	1,080,265,788	
255,035	2,683,228	5,198,096	5,981,762	
320,702	139,165	20,920,172	2,833,320	
0	0	0	1,585,688,113	
779,597,206	188,886,151	21,992,929,457	20,202,683,693	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
8,699	34,798	
2,500,169	18,244,887	
36,200	0	
2,545,068	18,279,685	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	地方公営企業等金融機構出資金
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債 〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 5. 5.28～ 平成22. 3.25	0	1,987,000,000	94,774,692
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 3.30～ 令和 2. 3.30	5,000,000	3,388,000,000	152,542,064
(3) 銀行等引受	平成31. 3.25～ 令和 2. 3.25	213,000,000	247,000,000	1,133,288
計		218,000,000	5,622,000,000	248,450,044
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9.11.28～ 平成11. 3.25	0	10,000,000	475,003
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 3.30～ 平成10. 3.25	0	57,000,000	3,602,611
計		0	67,000,000	4,077,614
(建物新築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3.30	0	46,000,000	2,308,357
計		0	46,000,000	2,308,357
(建物改良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3.30～ 平成17. 3.30	0	39,000,000	1,953,080
計		0	39,000,000	1,953,080
財政融資資金 合計		0	1,997,000,000	95,249,695
地方公共団体 金融機構 合計		5,000,000	3,530,000,000	160,406,112
銀行等引受 合計		213,000,000	247,000,000	1,133,288
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		218,000,000	5,774,000,000	256,789,095
合 計		218,000,000	5,774,000,000	256,789,095

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,192,201,445	794,798,555		1.20～ 4.40	令和2～21年度	
1,761,376,975	1,626,623,025		0.30～ 4.75	令和元～31年度	
1,133,288	245,866,712	100円につき100円00銭	0.283～ 0.483	令和30～31年度	
2,954,711,708	2,667,288,292				
6,713,555	3,286,445		2.10～ 2.20	令和7～8年度	
51,285,128	5,714,872		2.20～ 4.75	令和元～4年度	
57,998,683	9,001,317				
23,253,113	22,746,887		1.80	令和10年度	
23,253,113	22,746,887				
19,494,232	19,505,768		1.80～ 2.00	令和10～11年度	
19,494,232	19,505,768				
1,198,915,000	798,085,000				
1,855,409,448	1,674,590,552				
1,133,288	245,866,712				
3,055,457,736	2,718,542,264				
3,055,457,736	2,718,542,264				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	40,770円
1年超	0円
計	40,770円

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 14,031,844 円を支給するため、退職給付引当金 14,031,844 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 60,637,827 円を支給（支払）するため、賞与引当金 18,967,558 円を取り崩している。

7 令和元年度横浜市工業用水道事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和元年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、施設更新の財源として、国庫補助金を確保するとともに、引き続き企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高の縮減に努めたことにより、将来の元利負担の軽減による財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

令和元年度における給水状況は、年度末給水事業所数は平成 30 年度と同数の 67 事業所、年間契約給水量は 93,769,200 立方メートルで、平成 30 年度から僅かに減少しました。

また、使用水量は年間 40,291,822 立方メートルとなり、平成 30 年度と比較して 3.4 パーセント減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は平成 30 年度比 3,844 万円減の 30 億 5,343 万円、事業費用は平成 30 年度比 6,451 万円増の 21 億 7,812 万円で、差引き 8 億 7,531 万円（平成 30 年度比 1 億 296 万円減）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、7 億 3,536 万円（同 1 億 3,114 万円減）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は平成 30 年度比 1 億 3,078 万円増の 3 億 7,360 万円、支出総額は平成 30 年度比 3 億 2,016 万円増の 22 億 6,139 万円で、差引き 18 億 8,779 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、29 億 8,818 万円の予算に対して 7 億 2,679 万円の減額となりましたが、このうち 3 億 745 万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第5号	平成30年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	令和 元. 9. 20	令和 元. 10. 16
決算水第2号	平成30年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	元. 9. 20	元. 10. 16 認 定
水第7号	令和2年度横浜市工業用水道事業会計予算	2. 2. 13	2. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 元. 8. 29	総務大臣	令和元年度工業用水道事業起債に対する同意協議	令和 元. 9. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（令和2年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	人 8	人 15	人 2	人 —	人 —	人 25

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年8月22日法律第68号）によって消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正されたこと等を受け、工業用水道料金に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成30年第4回市会定例会において「横浜市工業用水道条例」の一部改正を行い、令和元年10月1日から施行しました。

ア 工業用水道料金の改定

料金は、毎月の使用水量に次の表に定めるところにより算定した額に1.1を乗じて得た額とし、1円未満の端数があるときはこれを切り捨てる。

種 別	料 金	
基 本 料 金	(基本水量1立方メートルにつき)	25 円 10 銭
基 本 使 用 料 金	(基本使用水量1立方メートルにつき)	4 円
特 定 料 金	(特定水量1立方メートルにつき)	50 円 20 銭
特 定 使 用 料 金	(特定使用水量1立方メートルにつき)	8 円
超 過 料 金	(超過使用水量1立方メートルにつき)	87 円 30 銭

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和元年度は、守屋町口径 1100mm配水管更新工事、弁天町口径 800mm配水管更新工事、東寺尾送水幹線口径 1100mm更新工事（その1）、市場下町口径 200mmから 300mm配水管移設工事、根岸線口径 600mmから 700mm配水管布設替工事（その3）、根岸線口径 600mm配水管布設替工事（その4）、根岸線口径 600mmから 800mm配水管布設替工事（その5）、小雀浄水場計装設備改良工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	16,251,580 ^{m³}	17,307,400 ^{m³}	△ 1,055,820 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	164,200	173,600	△ 9,400
	中・磯子・戸塚・栄	23,916,400	25,622,600	△ 1,706,200
	計	40,332,180	43,103,600	△ 2,771,420
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	44,403	47,417	△ 3,014
	西・保土ヶ谷	449	476	△ 27
	中・磯子・戸塚・栄	65,345	70,199	△ 4,854
	計	110,197	118,092	△ 7,895
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	47,506,800	47,778,500	△ 271,700
	西・保土ヶ谷	805,200	803,000	2,200
	中・磯子・戸塚・栄	45,457,200	45,855,500	△ 398,300
	計	93,769,200	94,437,000	△ 667,800
年 度 末 契 約 給 水 量 (1日当り)	鶴見・神奈川・旭	129,800	130,900	△ 1,100
	西・保土ヶ谷	2,200	2,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	124,200	124,200	0
	計	256,200	257,300	△ 1,100
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	16,250,079	17,304,673	△ 1,054,594
	西・保土ヶ谷	145,930	154,382	△ 8,452
	中・磯子・戸塚・栄	23,895,813	24,268,079	△ 372,266
	計	40,291,822	41,727,134	△ 1,435,312

区 分	地 区 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 △ 減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 44,399	m ³ 47,410	m ³ △ 3,011
	西・保土ヶ谷	399	423	△ 24
	中・磯子・戸塚・栄	65,289	66,488	△ 1,199
	計	110,087	114,321	△ 4,234
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 42	事業所 42	事業所 0
	西・保土ヶ谷	2	2	0
	中・磯子・戸塚・栄	23	23	0
	計	67	67	0

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益	円 2,838,655,673	% 93.0	円 2,867,089,909	% 92.7	円 △ 28,434,236
営 業 外 費 用	214,770,516	7.0	224,780,049	7.3	△ 10,009,533
合 計	3,053,426,189	100.0	3,091,869,958	100.0	△ 38,443,769

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 2,131,472,674	% 97.9	円 2,029,332,601	% 96.0	円 102,140,073
営 業 外 費 用	46,647,703	2.1	84,274,557	4.0	△ 37,626,854
合 計	2,178,120,377	100.0	2,113,607,158	100.0	64,513,219

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 2,757,331,359	円 218,000,000	円 256,789,095	円 2,718,542,264

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(2) その他会計処理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

(ア) 国庫補助金 95,200,000 円及び工事負担金 12,862,017 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。

(イ) 雑収益 2,867,488 円については、課税支出に 247,618 円（特定収入）、不課税支出等に 2,619,870 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。